

# 平成24年度公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果(概要)

## 評価にあたって

- 地方独立行政法人法第28条の規定により、平成24年度の業務実績評価を実施
- 法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮
- 中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認し、わかりやすく社会に提示
- 法人運営の改善・向上に資するべく、総合的・客観的に評価
- 第二期中期計画策定時に法人が定めた、重点三戦略について、重点的に評価

## 評価の流れ

公立大学法人  
大阪市立大学

業務実績報告書等

ヒアリング等

評価結果通知

評価委員会

評価

- 項目別評価  
中期計画の大項目ごとに進捗状況の確認及び評価
- 全体的評価  
項目別評価を踏まえた総合的な評価

評価結果報告

議会

報告

市長

## 項目別評価:A評価(順調に進捗)が1項目、B評価(おおむね順調に進捗)が4項目

○:主な取組事項 ※:主な意見・指摘事項

### 1 教育研究等の質の向上を達成するための措置 B

#### 【教育】

- 特色ある教育体制への支援、社会人教育の拡大整備、図書館機能の充実

※GPA制度活用について、引き続き取組が必要。

#### 【研究】

- 人工光合成研究の推進による都市の次世代エネルギー研究への取組、産学連携による健康科学研究、全学プロジェクトによる都市防災研究など、都市科学分野での研究

※女性研究者支援について、具体的な取組方針や目標を明確示すことが必要。

#### 【社会貢献】

- 大学の「資源」と「地域ニーズ」のマッチングを組織的に推進するため地域連携センターの設置

※これまでの取組成果を活かし、引き続き地域の小中学校と連携した地域活性化事業への取組が必要。

#### 【国際化】

- 留学支援、留学生受入れ計画の策定、グローバルコミュニケーションコースの設置などグローバル人材の育成

※交流協定校との単位互換制の導入など、学生が長期に留学しやすい環境整備が必要

#### 【附属病院】

- 手術室増設整備による医療機能の充実、病棟浴室やトイレなどの整備による患者サービスの向上

※「がん地域連携クリティカルパス」について、胃がん・肺がん・肝がんについても、運用開始のための取組が必要。

### 2 業務運営の改善及び効率化に関する措置 B

- 人事委員会や大学改革室の設置など、理事長兼学長のガバナンス強化のため組織体制の整備

※理事長兼学長のリーダーシップによる全学的な取組体制が必要。

### 3 財務内容の改善及び効率化に関する措置 B

- 科学研究費補助金執行管理業務の円滑化・厳正化や前年度を上回る外部資金の獲得

※引き続き効果的な募金活動への取組が必要

### 4 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する措置 A

- 学長懇談会やプレスリリースなどの戦略的な広報活動、ホームページによる情報発信

※情報公開項目のより一層の充実が必要。

### 5 その他業務運営に関する措置 B

- 健康診断受診率の向上、喫煙に関する対策指針の策定や、救命救急講習など、安全衛生を推進する取組

※教員の安全保障貿易管理の必要性に対する意識を向上させることが必要。

## 全体的評価:計画の進捗としては、全体としておおむね順調に進捗している

・引き続きガバナンス強化を図りながら、教育研究のさらなる発展のため、戦略的な法人・大学運営を行い、中期目標の達成に向けての取組を推進されることを期待する。

・法人が掲げた重点三戦略①都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献、②専門性の高い社会人の育成、③国際力の強化については、評価委員会としてもそれぞれの取組に注目し、評価した。

・国際力の強化については、グローバルコミュニケーションコースの設置や留学生計画の策定、短期語学研修などに積極的に取り組まれているが、学生が留年せず、長期に留学できるよう、交流協定校との単位互換制度等の導入に努められたい。またグローバル人材の育成のために、アジア地域のみならず、欧米との学術・人事交流も引き続き推進されたい。

・都市型の総合大学として、都市科学分野での研究に重点的に取り組んでいることは第一期中期目標期間より評価しているところである。具体的な将来の大阪の姿を展望しながら、引き続き取組を推進されるとともに、研究成果を分かりやすく市民に発信していくことにも努められたい。

・女性研究者支援のために、女性研究者支援室を設置し、支援強化のための体制整備を行い、他大学とも連携して、取組を進めているが、さらに具体的な取組方針や目標を明確に示して、実行されたい。

・第二期中期目標期間に入り、人事委員会や大学改革室を設置するなど、理事長兼学長のガバナンス強化に努めており、その成果は高く評価できる。しかし、全学的な取組については、各学部・各研究科において、未だにばらつきが見受けられる。各学部・研究科の特徴を活かしながら、理事長兼学長のリーダーシップにより、統一的な取組ができるように努められたい。